

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分 職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	長 等	3	-	39,408	15,715 3.30	-	318	353	55,794	8,076	63,870
	議 員	56	768,225	-	-	-	-	-	768,225	79,172	847,397
	そ の 他 の 特 別 職	2,807	341,347	24,216	8,915 3.30	-	229	3,117	377,824	5,140	382,964
	計	2,866	1,109,572	63,624	24,630 -	-	547	3,470	1,201,843	92,388	1,294,231
前 年 度	長 等	3	-	39,408	15,954 3.35	-	318	363	56,043	7,992	64,035
	議 員	57	785,250	-	-	-	-	-	785,250	82,260	867,510
	そ の 他 の 特 別 職	2,874	337,510	24,216	9,054 3.35	-	229	10,517	381,526	4,929	386,455
	計	2,934	1,122,760	63,624	25,008 -	-	547	10,880	1,222,819	95,181	1,318,000
比 較	長 等	0	-	-	△ 239 △ 0.05	-	-	△ 10	△ 249	84	△ 165
	議 員	△ 1	△ 17,025	-	-	-	-	-	△ 17,025	△ 3,088	△ 20,113
	そ の 他 の 特 別 職	△ 67	3,837	-	△ 139 △ 0.05	-	-	△ 7,400	△ 3,702	211	△ 3,491
	計	△ 68	△ 13,188	-	△ 378 -	-	-	△ 7,410	△ 20,976	△ 2,793	△ 23,769

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4,125) 27,799	千円 4,041,559	千円 115,501,419	千円 92,320,022	千円 211,863,000	千円 38,958,933	千円 250,821,933	
前 年 度	(4,019) 27,892	3,748,163	116,684,967	92,518,937	212,952,067	39,243,923	252,195,990	
比 較	(106) △ 93	293,396	△ 1,183,548	△ 198,915	△ 1,089,067	△ 284,990	△ 1,374,057	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	45,343,332	24,813,927	2,689,705	1,074,361	2,829,801	1,464,489	3,040,372	11,064,035
	前 年 度	45,912,794	24,070,083	2,761,484	1,108,718	2,813,373	1,498,066	3,030,753	11,323,666
	比 較	△ 569,462	743,844	△ 71,779	△ 34,357	16,428	△ 33,577	9,619	△ 259,631

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (412) 27,385	千円 114,605,368	千円 91,517,061	千円 206,122,429	千円 38,253,706	千円 244,376,135	
前 年 度	(404) 27,518	115,851,515	92,169,914	208,021,429	38,636,285	246,657,714	
比 較	(8) △ 133	△ 1,246,147	△ 652,853	△ 1,899,000	△ 382,579	△ 2,281,579	

()内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		44,675,321	24,745,466	2,689,705	1,074,361	2,787,512	1,464,400	3,040,372	11,039,924
前 年 度		45,668,017	24,028,664	2,761,484	1,108,718	2,772,819	1,498,066	3,030,753	11,301,393
比 較		△ 992,696	716,802	△ 71,779	△ 34,357	14,693	△ 33,666	9,619	△ 261,469

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3,713) 414	千円 4,041,559	千円 896,051	千円 802,961	千円 5,740,571	千円 705,227	千円 6,445,798	
前 年 度	(3,615) 374	3,748,163	833,452	349,023	4,930,638	607,638	5,538,276	
比 較	(98) 40	293,396	62,599	453,938	809,933	97,589	907,522	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		668,011	68,461	-	-	42,289	-	-	24,200
前 年 度		244,777	41,419	-	-	40,554	-	-	22,273
比 較		423,234	27,042	0	0	1,735	0	0	1,927

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,183,548	給与改定に伴う増減分	千円 —	千円 —	給与改定の状況 前年度給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	1,376,801	本年度昇給発令に係る 所要額 1,376,801	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 2,560,349	新陳代謝等に係る増減 額 △ 2,560,349	職員数の状況 前年度 27,518人 → 本年度 27,385人
職員手当	△ 198,826	制度改正に伴う増減分	△ 569,462	給与改定に係る所要額 期末・勤勉手当 △ 992,696 その他の制度改正に伴う増減額 期末・勤勉手当 423,234	期末手当支給月数（一般職員） 前年度 2.60月 → 本年度 2.55月 期末手当支給月数（会計年度任用職員） 前年度 1.45月 → 本年度 2.55月
		その他の増減分	370,636	その他の増減額 370,636	退職手当の増 743,844千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
3年1月1日現在	平均給料月額	円 345,717	円 325,899	円 383,165	円 390,686	円 314,300
	平均給与月額	428,412	397,778	441,014	451,517	343,206
	平均年齢	45歳1月	37歳11月	45歳1月	45歳11月	55歳9月
2年1月1日現在	平均給料月額	円 347,653	円 325,112	円 384,315	円 392,331	円 321,400
	平均給与月額	432,042	397,916	441,212	453,020	354,963
	平均年齢	45歳3月	37歳11月	45歳4月	46歳2月	55歳10月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国 の 制 度	
						行政職(一)	公安職(一)
高 校 卒	円 158,100	円 187,500	円 169,500	円 169,500	円 153,500	円 150,600	円 173,400
大 学 卒	192,600	220,300	215,200	215,200	-	182,200	211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学校教育職			技能・労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在	1 級	(1) 373	(5.3) 8.1	1 級	() 433	() 12.4	1 級	(25) —	(9.1) —	1 級	(30) 137	(26.8) 3.0	1 級	() —	() —
	2 級	() 775	() 16.8	2 級	() 820	() 23.5	2 級	(250) 8,383	(90.9) 88.1	2 級	(82) 4,156	(73.2) 91.2	2 級	() —	() —
	3 級	(18) 521	(94.7) 11.3	3 級	() 748	() 21.4	3 級	() 575	() 6.0	3 級	() 156	() 3.4	3 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1,349	() 29.2	4 級	() 868	() 24.8	4 級	() 556	() 5.8	4 級	() 107	() 2.3	4 級	() 3	() 75.0
	5 級	() 852	() 18.5	5 級	() 451	() 12.9							5 級	() —	() —
	6 級	() 449	() 9.7	6 級	() 79	() 2.3									
	7 級	() 229	() 5.0	7 級	() 55	() 1.6									
	8 級	() 48	() 1.0	8 級	() 21	() 0.6									
	9 級	() 19	() 0.4	9 級	() 18	() 0.5									
	計	(19) 4,615	(100.0) 100.0	計	() 3,493	() 100.0	計	(275) 9,514	(100.0) 100.0	計	(112) 4,556	(100.0) 100.0	計	() 4	() 100.0

2年1月1日現在	1 級	(379) 人	(8.1) %	1 級	(425) 人	(12.2) %	1 級	(22) 人	(8.0) %	1 級	(25) 人	(24.5) %	1 級	(-) 人	(-) %
	2 級	(751) 人	(16.0) %	2 級	(876) 人	(25.1) %	2 級	(254) 人	(92.0) %	2 級	(77) 人	(75.5) %	2 級	(-) 人	(-) %
	3 級	(20) 人	(100.0) %	3 級	(713) 人	(20.4) %	3 級	(579) 人	(6.0) %	3 級	(156) 人	(3.4) %	3 級	(1) 人	(20.0) %
	4 級	(1,426) 人	(30.4) %	4 級	(841) 人	(24.1) %	4 級	(563) 人	(5.8) %	4 級	(109) 人	(2.3) %	4 級	(3) 人	(60.0) %
	5 級	(874) 人	(18.7) %	5 級	(455) 人	(13.1) %							5 級	(1) 人	(20.0) %
	6 級	(436) 人	(9.3) %	6 級	(77) 人	(2.2) %									
	7 級	(235) 人	(5.0) %	7 級	(59) 人	(1.7) %									
	8 級	(47) 人	(1.0) %	8 級	(23) 人	(0.7) %									
	9 級	(24) 人	(0.5) %	9 級	(18) 人	(0.5) %									
	計	(20) 人	(100.0) %	計	(3,487) 人	(100.0) %	計	(276) 人	(100.0) %	計	(102) 人	(100.0) %	計	(5) 人	(100.0) %

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,385 ^人	5,114 ^人	3,438 ^人	11,122 ^人	5,158 ^人	8 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,084	4,850	3,340	9,650	4,690	4	
	号給数別内訳	1号給	3,863	710	320	1,600	930	3
		3号給	530	50	40	350	80	0
		4号給	17,041	3,360	2,580	6,670	3,250	1
		5号給	220	140	10	50	0	0
		6号給	980	0	70	550	340	0
		7号給	290	20	0	190	80	0
		8号給	1,160	570	320	240	10	0
	比 率 (B)／(A)		87.9 [%]	94.8 [%]	97.1 [%]	86.8 [%]	90.9 [%]	50.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,518 ^人	5,086 ^人	3,436 ^人	11,171 ^人	5,268 ^人	9 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,220	4,830	3,350	9,710	4,800	5	
	号給数別内訳	1号給	3,891	710	330	1,610	950	4
		3号給	550	60	40	350	90	0
		4号給	17,071	3,330	2,600	6,680	3,300	1
		5号給	250	150	10	60	10	0
		6号給	1,000	0	60	570	350	0
		7号給	310	20	0	200	90	0
		8号給	1,148	560	310	240	10	0
	比 率 (B)／(A)		88.0 [%]	95.0 [%]	97.5 [%]	86.9 [%]	91.1 [%]	55.6 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.7 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,279 人	42 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%	0.7%	0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	24.7	8.8	37.7	25.2	32.5	0
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃－16,000円 家賃27,000円超 11,000円＋（家賃－27,000円）×1/2（上限額28,000円） 県 家賃24,500円以下 家賃－12,000円 家賃24,500円超 12,500円＋（家賃－24,500円）×1/2（上限額27,700円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度を超えた額の1/2の額を加算）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 1,690,363	平成29年度～ 令和2年度	千円 573,253	令和3年度～ 令和9年度	千円 1,117,110	千円 189,360	千円 927,750
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金6,484,884千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
自治体情報セキュリティクラウド構築事業	1,940,796	—	—	令和3年度～ 令和9年度	1,940,796	1,051,345	889,451
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	令和3年度～ 令和13年度	—	—	負担する場合は一般財源
中長期修繕・改修事業	441,334	—	—	令和4年度	441,334	—	441,334
自動車税納税通知書印刷事業	14,607	—	—	令和3年度～ 令和4年度	14,607	—	14,607
税務電算システム改修事業	42,009	—	—	令和4年度	42,009	—	42,009

総務事務民間人材活用事業	74,493	—	—	令和4年度～ 令和6年度	74,493	—	74,493
文化施設管理運営事業	5,301,470	令和元年度～ 令和2年度	1,257,234	令和3年度～ 令和7年度	4,044,236	361,637	3,682,599
文化施設E S C O事業	205,371	平成26年度～ 令和2年度	95,526	令和3年度～ 令和10年度	109,845	—	109,845
県立美術館整備事業	4,717	—	—	令和4年度	4,717	4,717	—
松本あさひ学園運営事業	957,000	—	—	令和3年度～ 令和7年度	957,000	399,629	557,371
がん先進医療費利子補給	2,034	平成29年度～ 令和2年度	427	令和3年度～ 令和9年度	1,607	—	1,607
障がい者福祉センター運営事業	1,357,887	令和元年度～ 令和2年度	541,671	令和3年度～ 令和5年度	816,216	22	816,194
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	令和元年度～ 令和2年度	55,065	令和3年度～ 令和5年度	82,974	29,129	53,845
西駒郷運営事業	1,332,692	令和元年度～ 令和2年度	518,894	令和3年度～ 令和5年度	813,798	786	813,012
信濃学園運営事業	907,115	—	—	令和3年度～ 令和7年度	907,115	177,380	729,735
社会福祉総合センター除却事業	1,098,911	—	—	令和3年度～ 令和4年度	1,098,911	—	1,098,911
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度～ 令和2年度	56,082	令和3年度～ 令和11年度	313,819	—	313,819
ものづくり産業応援助成	2,216,440	—	—	令和3年度～ 令和5年度	2,216,440	—	2,216,440
I C T産業立地助成	85,300	—	—	令和3年度～ 令和7年度	85,300	—	85,300
本社等移転促進助成	9,600	—	—	令和4年度～ 令和5年度	9,600	—	9,600

勤労者福祉施設運営事業	15	—	—	令和3年度～ 令和5年度	15	15	—
信州首都圏総合活動拠点賃借料	862,838	平成26年度～ 令和2年度	580,167	令和3年度～ 令和5年度	282,671	—	282,671
長野県新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給	10,593,333	—	—	令和3年度～ 令和6年度	10,593,333	10,593,333	—
山岳総合センター事業	132,259	令和2年度	26,627	令和3年度～ 令和6年度	105,632	49	105,583
指定野菜価格安定資金造成円滑化事業	134,700	—	—	令和3年度から令和4年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 134,700千円を限度として補助	—	—	負担する場合 は一般財源
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化 事業	31,200	—	—	令和3年度から令和4年度までの 間に資金造成額(県負担分)の75% 以上の価格差補てんが必要な場合 31,200千円を限度として補助	—	—	負担する場合 は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	平成13年度～ 令和2年度	1,716	令和3年度～ 令和7年度	54	—	54
大家畜特別支援資金利子補給	6,415	平成22年度～ 令和2年度	1,934	令和3年度～ 令和28年度	4,481	—	4,481
養豚特別支援資金利子補給	3,252	平成26年度～ 令和2年度	979	令和3年度～ 令和18年度	2,273	—	2,273
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	平成22年度～ 令和2年度	6,478	令和3年度～ 令和16年度	1,596	—	1,596
家畜疾病経営維持資金利子補給	797	令和2年度	136	令和3年度～ 令和8年度	661	—	661
農地防災地すべり対策事業	80,000	—	—	令和4年度	80,000	40,000	40,000
県営かんがい排水事業	4,100,000	—	—	令和3年度～ 令和5年度	4,100,000	2,907,334	1,192,666
県営畑地帯総合土地改良事業	1,617,000	—	—	令和3年度～ 令和5年度	1,617,000	1,172,325	444,675

経営体育成基盤整備事業	1,730,000	—	—	令和3年度～ 令和5年度	1,730,000	1,254,250	475,750
県営中山間総合整備事業	2,810,000	—	—	令和3年度～ 令和6年度	2,810,000	1,967,000	843,000
県営農村地域防災減災事業	8,832,800	—	—	令和3年度～ 令和6年度	8,832,800	5,825,094	3,007,706
農業近代化資金利子補給	1,410,929	平成20年度～ 令和2年度	793,232	令和3年度～ 令和23年度	617,697	—	617,697
農業経営基盤強化資金利子助成	458,981	平成13年度～ 令和2年度	410,503	令和3年度～ 令和20年度	48,478	—	48,478
農業経営負担軽減支援資金利子補給	37,247	平成23年度～ 令和2年度	11,524	令和3年度～ 令和18年度	25,723	60	25,663
農作物等災害経営支援利子助成	11,944	平成29年度～ 令和2年度	4,427	令和3年度～ 令和8年度	7,517	—	7,517
農業で豊かなライフスタイル応援資金 利子補給	3,906	平成29年度～ 令和2年度	3,535	令和3年度～ 令和6年度	371	—	371
担い手支援農地保有合理化事業借入金 損失補償	元金2,392千円及 び延滞金並びに 違約金相当額並 びに補償履行の 日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場合 は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金785,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並び に補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場合 は一般財源
農地売買支援事業利子補給	405	—	—	令和3年度～ 令和7年度	405	—	405
林業公社日本政策金融公庫造林資金借 入金損失補償	元金7,022,236千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償		—	負担する場合 は一般財源

森林整備合理化計画推進事業利子助成	303,002	平成7年度～ 令和2年度	207,131	令和3年度～ 令和33年度	95,871	—	95,871
舗装補修事業	30,000	—	—	令和4年度	30,000	15,000	15,000
橋梁補修事業	2,290,000	—	—	令和4年度～ 令和5年度	2,290,000	1,259,500	1,030,500
災害防除道路事業	2,211,680	—	—	令和3年度～ 令和4年度	2,211,680	1,165,340	1,046,340
雪寒対策道路事業	360,000	—	—	令和4年度	360,000	216,000	144,000
交通安全施設事業	1,505,000	—	—	令和4年度	1,505,000	793,000	712,000
電線共同溝整備事業	880,000	—	—	令和4年度	880,000	484,000	396,000
市町村基幹道路整備事業	300,000	—	—	令和4年度	300,000	150,000	150,000
道路橋梁維持修繕事業	2,709,913	令和元年度～ 令和2年度	55,913	令和3年度～ 令和5年度	2,654,000	—	2,654,000
道路防災事業	75,000	—	—	令和4年度	75,000	—	75,000
道路改築事業	47,616,449	令和2年度	6,334,126	令和3年度～ 令和7年度	41,282,323	20,416,122	20,866,201
道路建設受託事業	438,000	—	—	令和4年度～ 令和6年度	438,000	438,000	—
河川改修事業	13,991,300	—	—	令和3年度～ 令和8年度	13,991,300	6,850,083	7,141,217
河川災害復旧助成事業	8,285,000	令和2年度	2,252,250	令和3年度～ 令和6年度	6,032,750	3,016,375	3,016,375
河川等災害関連事業	1,153,048	—	—	令和3年度～ 令和5年度	1,153,048	576,524	576,524

ダム建設事業	460,000	—	—	令和4年度	460,000	245,000	215,000
令和2年公共土木施設災害復旧事業	2,148,170	—	—	令和3年度～ 令和4年度	2,148,170	1,411,654	736,516
令和3年公共土木施設災害復旧事業	454,000	—	—	令和4年度	454,000	298,343	155,657
通常砂防事業	9,390,000	—	—	令和3年度～ 令和5年度	9,390,000	4,695,000	4,695,000
火山砂防事業	2,480,000	—	—	令和3年度～ 令和5年度	2,480,000	1,364,000	1,116,000
地すべり対策事業	683,000	—	—	令和4年度	683,000	341,500	341,500
急傾斜地崩壊対策事業	805,000	—	—	令和4年度	805,000	432,375	372,625
雪崩対策事業	80,000	—	—	令和4年度	80,000	40,000	40,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業	200,000	—	—	令和4年度	200,000	110,000	90,000
街路事業	1,500,000	—	—	令和4年度～ 令和5年度	1,500,000	920,000	580,000
都市公園事業	150,000	—	—	令和4年度	150,000	75,000	75,000
土木公共用地先行取得事業	7,047,852	令和元年度～ 令和2年度	906,621	令和3年度～ 令和7年度	6,501,231	3,539,618	2,961,613
道路照明灯LED化事業	653,002	平成29年度～ 令和2年度	170,730	令和3年度～ 令和10年度	482,272	—	482,272
長野県道路公社借入金債務保証	元金41,608千円 及びこれに対する 利息(遅延利息 を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。) 相当額を限度として債務保証	—	—	負担する場合 は一般財源

有料道路活用による道路環境改善事業に対する負担	有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道路の料金徴収期間満了の日までの有料道路料金の引下げに伴う料金収入の減収相当額を限度として負担	—	負担する場合は一般財源
河川調査事業	7,000	—	—	令和4年度	7,000	7,000
砂防等調査事業	30,000	—	—	令和4年度	30,000	20,000
公園管理事業	2,297,995	平成30年度～令和2年度	988,821	令和3年度～令和5年度	1,309,174	1,243,564
信州健康エコ住宅普及促進事業	53,500	—	—	令和3年度～令和4年度	53,500	29,425
県営住宅建替事業	400,776	—	—	令和4年度	400,776	200,388
公共施設耐震対策事業	2,328,202	—	—	令和3年度～令和4年度	2,328,202	2,328,202
総合文書管理システム賃借料	115,575	—	—	令和3年度～令和8年度	115,575	115,575
警察情報通信ネットワーク事業	2,181,598	平成29年度～令和2年度	709,350	令和3年度～令和9年度	1,472,248	1,472,248
交番・駐在所再編整備事業	338,884	—	—	令和3年度～令和4年度	338,884	338,884
警察署耐震化・大規模改修事業	974,204	—	—	令和3年度～令和4年度	974,204	974,204
模擬運転装置賃借料	217,692	令和元年度～令和2年度	91,660	令和3年度～令和5年度	126,032	—
運転免許証作成機器賃借料	30,503	令和2年度	6,204	令和3年度～令和6年度	24,299	24,299
総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	令和元年度～令和2年度	77,528	令和3年度～令和5年度	113,062	113,062

緊急配備支援システム賃借料	1,173,724	—	—	令和4年度～ 令和10年度	1,173,724	—	1,173,724
通信指令システム賃借料	1,192,670	—	—	令和4年度～ 令和8年度	1,192,670	—	1,192,670
通信指令室大型表示装置賃借料	102,519	—	—	令和4年度～ 令和10年度	102,519	—	102,519
ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	令和元年度～ 令和2年度	7,945	令和3年度～ 令和6年度	13,725	—	13,725
予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	令和2年度	183,412	令和3年度～ 令和6年度	718,364	—	718,364
県立学校ネットワークシステム環境整備事業	794,939	令和2年度	66,245	令和3年度～ 令和8年度	728,694	—	728,694
白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	令和2年度	39,400	令和3年度～ 令和6年度	157,600	—	157,600
県立武道館運営事業	432,815	令和2年度	86,972	令和3年度～ 令和6年度	345,843	—	345,843

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和２年度末及び令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現在高	令和２年度末 現在高見込額	令和３年度中増減見込み		令和３年度末 現在高見込額
			令和３年度中 起債見込額	令和３年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	986,033,436	1,061,474,984	60,809,000	57,783,913	1,064,500,071
(1) 土木	716,358,223	772,937,095	46,397,000	43,495,460	775,838,635
(2) 農林水産	113,931,489	116,358,032	5,177,000	6,729,493	114,805,539
(3) 教育	33,351,477	36,185,098	1,227,000	1,415,695	35,996,403
(4) 公営住宅	8,507,960	8,744,829	1,012,000	677,025	9,079,804
(5) 社会労働	21,000,654	20,855,912	596,000	496,670	20,955,242
(6) 保健衛生	4,001,666	3,608,651	2,000	336,503	3,274,148
(7) 商工	1,251,349	1,909,716	—	59,682	1,850,034
(8) 警察	13,594,986	14,918,502	1,970,000	365,614	16,522,888
(9) 庁舎	1,954,190	2,384,871	1,550,000	106,448	3,828,423
(10) その他	72,081,442	83,572,278	2,878,000	4,101,323	82,348,955
2 災害復旧債	17,240,888	29,999,218	4,783,000	1,039,050	33,743,168
(1) 土木	16,939,866	29,573,387	4,664,000	1,018,654	33,218,733
(2) 農林水産	219,490	345,062	55,000	19,628	380,434
(3) その他	81,532	80,769	64,000	768	144,001

3	そ の 他	777,585,752	765,129,746	59,147,000	29,290,369	794,986,377
(1)	災 害 援 護 資 金 債	46,072	45,364	—	993	44,371
(2)	減 税 補 填 債	22,512,376	19,720,683	—	1,233,819	18,486,864
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	717,690,003	713,412,940	59,147,000	27,860,863	744,699,077
(5)	退 職 手 当 債	9,919,776	9,252,334	—	194,694	9,057,640
(6)	減 収 補 填 債	26,726,000	22,006,900	—	—	22,006,900
		(1,566,033,660)	(1,638,181,365)	—	(113,723,525)	(1,649,196,840)
	合 計	1,780,860,076	1,856,603,948	124,739,000	88,113,332	1,893,229,616

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。